



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 菅谷 俊彦 TEL 03-5728-7900

定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 2024年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,903	10.4	25		180	75.9	40	89.8
2022年12月期	16,629		710	45.8	746	37.7	395	20.6

(注) 包括利益 2023年12月期 13百万円 (%) 2022年12月期 342百万円 (215.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	2.50	2.50	0.8	1.5	0.2
2022年12月期	24.98	24.85	7.5	6.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 1百万円 2022年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,847	5,242	47.7	320.98
2022年12月期	12,423	5,434	43.2	334.28

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,174百万円 2022年12月期 5,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	912	68	177	4,185
2022年12月期	881	197	55	5,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	12.50	12.50	200	50.0	3.8
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	1.30	1.30	20	52.0	0.4
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	6.90	6.90		50.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	15,000	0.6	400		400	121.9	220	445.3	13.65

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行なってありません。詳細は添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	16,757,200 株	2022年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2023年12月期	635,867 株	2022年12月期	707,167 株
期中平均株式数	2023年12月期	16,112,542 株	2022年12月期	15,846,101 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

2023年12月期 決算補足資料は、TDNetで2024年2月6日開示予定であるとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2022年度の広告費が3兆9百億円（前年比+14.3%）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、初めて3兆円を超える市場規模となりました。（株式会社電通調べ）。総務省の調査では、全ての年代で、インターネット利用時間がもっとも長く利用され、また利用者の割合も継続して増加しているという結果が出ております。動画視聴・投稿やソーシャルメディアの利用時間も増加傾向が続いており、日常生活におけるインターネットの果たす役割がますます高まっているものと考えられます（総務省「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、インターネット広告市場においては広告形態の多様化が進んでおり、従来から活用される運用型広告以外にも、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用する事例や、インターネット広告とオフラインでのマーケティング活動を組み合わせた事例など、企業におけるマーケティング活動の様々な場面でインターネット広告の活用が進んでおります。また、これに比例する形で、当社グループのようなマーケティングサービスを提供する事業者においては、広告主の事業活動全体に影響を及ぼすようなマーケティング支援と関連する高度な知識・ノウハウが求められるようになりつつあります。

当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、世界的な経済環境への不透明感が続く中、特に我が国においては、対面経済の本格的な復調により経済環境全体の見通しが強気へ振れる一方、一部業種におけるコロナ禍で生じたいわゆる「巣ごもり」需要の急減もみられ、当社顧客においても一部業種で広告需要の縮小が当社の想定を超えて顕著になり、その対応の遅れから、取扱高が前年同期比で減少することとなりました。

加えて、第1四半期連結会計期間に発生したSMB向けの広告配信費用等や、前年の人財投資による人員増などの費用増加要因が重なったことから、各段階利益においても前年を下回り、営業損失を計上することとなりました。当社グループでは、生成AIを始めとした様々な技術・手法による業務効率化を図り、また厳格な費用抑制を実施したものの、トップラインの減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は14,903百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は25百万円（前年同期は710百万円の営業利益）、経常利益は180百万円（前年同期比75.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

なお、当社では、2022年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当社グループの事業規模をより理解しやすく表現する方法として、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併わせ、下表のとおり記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	38,515	36,679	△1,835	△4.8
売上高	16,629	14,903	△1,725	△10.4
営業利益及び営業損失(△)	710	△25	△736	—
経常利益	746	180	△566	△75.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	395	40	△355	△89.8

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績については、セグメント間の調整などもあり、取扱高を表示することが難しいため、会計上の売上高のみを開示しております。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、上半期までは前年同期の取扱高を上回る推移であり、一時費用などにより利益計画に遅れがあったものの、下半期で挽回可能な見通しでありましたが、コロナ禍で生じたいわゆる「巣ごもり」

需要の急減と、対面経済の復調による顧客の広告需要の変化に対し、社内の営業体制等の更新が遅れ、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は9,924百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は477百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては、自社開発のインターネットメディア「michill byGMO」に加え、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」や、広告配信プラットフォーム「ReeMo」など、自社開発のアドテク商材からなる総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度におきましては、自社アドテク商材の広告単価の下落・媒体仕入枠の獲得競争による収益の伸び悩みなどの影響が継続しており、売上高が四半期ごとに減少する状況に改善の兆しが見られず、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少することとなりました。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は5,044百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は306百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当社連結企業集団の当連結会計年度末の流動資産につきましては9,084百万円（前連結会計年度末は10,503百万円）と1,418百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が4,185百万円（前連結会計年度末は5,343百万円）と1,157百万円の減少、受取手形及び売掛金が3,620百万円（前連結会計年度末は4,117百万円）と496百万円減少した一方で、流動資産その他が455百万円（前連結会計年度末は214百万円）と240百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては1,762百万円（前連結会計年度末は1,920百万円）と157百万円の減少となりました。主な要因は、繰延税金資産が128百万円（前連結会計年度末は200百万円）と72百万円の減少、投資有価証券が629百万円（前連結会計年度末は683百万円）と54百万円減少した一方で、無形固定資産その他が50百万円（前連結会計年度末は45百万円）と5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,847百万円（前連結会計年度末は12,423百万円）と1,575百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては5,160百万円（前連結会計年度末は6,552百万円）と1,391百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が3,690百万円（前連結会計年度末は4,302百万円）と611百万円の減少、流動負債その他が930百万円（前連結会計年度末は1,208百万円）と277百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては445百万円（前連結会計年度末は437百万円）と8百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債その他が284百万円（前連結会計年度末は270百万円）と13百万円増加した一方で、繰延税金負債が12百万円（前連結会計年度末は17百万円）と5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,605百万円（前連結会計年度末は6,989百万円）と1,383百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては5,242百万円（前連結会計年度末は5,434百万円）と192百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少160百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により40百万円の増加、配当金の支払いにより200百万円の減少等）、自己株式の減少28百万円、その他有価証券評価差額金の減少59百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社連結企業集団の当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,157百万円減少し、4,185百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は912百万円の減少（前連結会計年度は881百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、売上債権の増減額390百万円、減価償却費143百万円、税金等調整前当期純利益181百万円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、仕入債務の増減額608百万円、法人税等の支払額405百万円、投資事業組合運用損益109百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は68百万円の減少（前連結会計年度は197百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、関係会社預け金の払戻による収入860百万円、投資事業組合からの分配による収入143百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、主に関係会社預け金の預入による支出860百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

なお、関係会社預け金はGMOインターネットグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントサービス（CMS）を利用しているものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は177百万円の減少（前連結会計年度は55百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使による収入28百万円によるものであります。一方、主な減少要因としては、配当金の支払額200百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の当社グループの連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
取扱高※	36,679	36,700	+20	0.1
売上高※	14,903	15,000	+96	0.6
営業利益及び営業損失(△)	△25	400	+425	—
経常利益	180	400	+219	121.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	220	+179	445.3

※2022年12月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）の適用しております。取扱高は、従前の会計基準に基づく売上高であり、売上高は、収益認識基準適用後の売上高であります。

当社は、2022年12月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。当社はエージェンシー事業、メディア・アドテク事業のいずれにも代理人取引による売上を計上しており、本基準変更により、売上高の認識が従来までと大きく変わることから、上記の通り、旧基準に基づく売上高の見通しを開示しております。

インターネット広告市場は、ソーシャルメディアの影響力の拡大やコロナ禍に伴うオンラインコミュニケーションの増加といった環境変化による、インターネット利用時間の増加などに支えられ、引き続き好調に推移していくと考えられます。

一方で、オンラインコミュニケーションは生活への密着度を年々増しており、アド Fraud や広告品質、プライバシー保護といった固有の課題に向き合いながら、どのようにインターネット広告を広告主・生活者のニーズと適合させていくのか、インターネット広告市場の課題はより複雑化・多面化しております。

また、競争環境についても、様々な特性・特徴をもつ企業が次々に市場へ参入し、新たな技術開発も進んでおります。特に、生成AIの登場は、インターネット広告の機械化・自動化を飛躍的に進めることとなり、当社グループを含めた事業者は、広告主・生活者に選ばれる独自性・付加価値の追求が求められており、困難な事業環境におかれていま

す。

このような市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保だけでなく、当社独自の付加価値の追及に向けた経営資源の適切な投資配分、選択と集中による強味の創出が一層重要になっていくものと考えており、足許の状況認識と今後の展望を「中期経営の取り組みについて」としてまとめ、2023年2月に開示しております。

本方針に基づき、高粗利・高付加価値の自社グループ商材の販売拡大、内部管理体制の一層の強化、オペレーションの効率化等を中心とした業務効率化により、収益体質の改善を進めるとともに、高度人材の採用、内部人材の教育・育成による人的資本の増強により、「稼ぐ力」の増大に取り組んでまいります。

2023年12月期においては、市場環境の変化に柔軟に対応できず、2025年・2028年の利益目標に向けた取組みが足踏みをしたものの、結果としてセグメントを横断した事業子会社の再編につながることで、事業体制はより機動的に変革を遂げたものと認識しております。

2024年12月期においては、再編後の事業体制を定着させながら、「中期経営の取り組みについて」でお示した取組みを一層強化し、既存事業を中心とした収益改善を進めるとともに、当社グループ内のみならず、親会社であるGMOインターネットグループ全体での連携を強化し、グループ商材の開発・販売に注力し、成長と収益力の最大化を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2023年12月期の配当につきましては1株当たり1円30銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2024年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり6円90銭の年間配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,014	4,185,083
受取手形及び売掛金	4,117,430	3,620,721
棚卸資産	3,014	1,149
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	214,847	455,616
貸倒引当金	△35,078	△37,832
流動資産合計	10,503,228	9,084,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,409	233,507
工具、器具及び備品（純額）	58,788	55,372
有形固定資産合計	302,197	288,879
無形固定資産		
のれん	34,466	25,666
ソフトウェア	264,305	254,300
その他	45,774	50,888
無形固定資産合計	344,546	330,855
投資その他の資産		
投資有価証券	683,879	629,864
繰延税金資産	200,457	128,031
その他	415,242	409,844
貸倒引当金	△26,072	△24,507
投資その他の資産合計	1,273,506	1,143,231
固定資産合計	1,920,250	1,762,967
資産合計	12,423,478	10,847,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,302,156	3,690,616
未払金	502,076	324,559
未払法人税等	160,525	24,502
未払消費税等	135,819	46,590
賞与引当金	148,669	93,088
役員賞与引当金	42,946	5,298
ポイント引当金	51,350	44,942
その他	1,208,506	930,569
流動負債合計	6,552,049	5,160,169
固定負債		
繰延税金負債	17,908	12,469
資産除去債務	148,184	148,682
その他	270,960	284,344
固定負債合計	437,053	445,496
負債合計	6,989,103	5,605,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,148,803	2,149,494
利益剰余金	2,064,267	1,903,986
自己株式	△280,566	△252,278
株主資本合計	5,234,073	5,102,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,142	71,916
その他の包括利益累計額合計	131,142	71,916
新株予約権	33,954	31,863
非支配株主持分	35,205	35,488
純資産合計	5,434,375	5,242,038
負債純資産合計	12,423,478	10,847,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,629,012	14,903,840
売上原価	9,430,499	8,573,662
売上総利益	7,198,513	6,330,177
販売費及び一般管理費	6,487,968	6,355,663
営業利益又は営業損失(△)	710,544	△25,485
営業外収益		
受取利息	4,429	4,499
受取配当金	7,344	5,685
為替差益	2,793	54,608
補助金収入	16,693	8,742
投資事業組合運用益	—	109,049
持分法による投資利益	1,550	—
その他	8,481	24,630
営業外収益合計	41,291	207,216
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,425	—
持分法による投資損失	—	1,290
その他	611	152
営業外費用合計	5,037	1,443
経常利益	746,798	180,288
特別利益		
新株予約権戻入益	937	1,452
特別利益合計	937	1,452
特別損失		
減損損失	34,909	—
特別損失合計	34,909	—
税金等調整前当期純利益	712,826	181,740
法人税、住民税及び事業税	256,486	42,616
法人税等調整額	51,418	93,125
法人税等合計	307,905	135,742
当期純利益	404,920	45,998
非支配株主に帰属する当期純利益	8,950	5,654
親会社株主に帰属する当期純利益	395,970	40,343

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	404,920	45,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,969	△59,225
その他の包括利益合計	△61,969	△59,225
包括利益	342,950	△13,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,000	△18,881
非支配株主に係る包括利益	8,950	5,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,137,121	1,897,880	△395,741	4,940,829
会計方針の変更による累積的影響額			△57,802		△57,802
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,301,568	2,137,121	1,840,078	△395,741	4,883,027
当期変動額					
剰余金の配当			△171,781		△171,781
親会社株主に帰属する当期純利益			395,970		395,970
自己株式の処分		11,681		115,175	126,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,681	224,189	115,175	351,046
当期末残高	1,301,568	2,148,803	2,064,267	△280,566	5,234,073

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,112	193,112	34,928	37,001	5,205,871
会計方針の変更による累積的影響額					△57,802
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,112	193,112	34,928	37,001	5,148,069
当期変動額					
剰余金の配当					△171,781
親会社株主に帰属する当期純利益					395,970
自己株式の処分					126,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,969	△61,969	△974	△1,795	△64,740
当期変動額合計	△61,969	△61,969	△974	△1,795	286,306
当期末残高	131,142	131,142	33,954	35,205	5,434,375

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,148,803	2,064,267	△280,566	5,234,073
当期変動額					
剰余金の配当			△200,625		△200,625
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,343		40,343
自己株式の処分		690		28,288	28,978
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	690	△160,281	28,288	△131,302
当期末残高	1,301,568	2,149,494	1,903,986	△252,278	5,102,770

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	131,142	131,142	33,954	35,205	5,434,375
当期変動額					
剰余金の配当					△200,625
親会社株主に帰属する 当期純利益					40,343
自己株式の処分					28,978
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△59,225	△59,225	△2,090	282	△61,033
当期変動額合計	△59,225	△59,225	△2,090	282	△192,336
当期末残高	71,916	71,916	31,863	35,488	5,242,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,826	181,740
減価償却費	137,971	143,217
減損損失	34,909	—
のれん償却額	8,800	8,800
新株予約権戻入益	△937	△1,452
株式報酬費用	424	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,425	△109,049
持分法による投資損益 (△は益)	△1,550	1,290
受取利息及び受取配当金	△11,773	△10,185
補助金収入	△16,693	△8,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,294	1,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,554	△55,580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,636	△37,647
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,417	△6,408
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,269	390,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,748	△608,115
未払又は未収消費税等の増減額	—	△101,840
預り保証金の増減額 (△は減少)	△58,042	13,384
その他	36,092	△348,246
小計	976,410	△547,441
利息及び配当金の受取額	11,773	9,990
補助金の受取額	16,693	8,742
法人税等の還付額	53,842	21,700
法人税等の支払額	△177,527	△405,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,191	△912,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,385	△21,350
無形固定資産の取得による支出	△102,530	△127,672
投資有価証券の取得による支出	△99,866	△66,300
投資事業組合からの分配による収入	29,579	143,999
関係会社預け金の預入による支出	△860,000	△860,000
関係会社預け金の払戻による収入	860,000	860,000
敷金の差入による支出	△3,358	—
敷金の回収による収入	199	—
その他	△7,843	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,205	△68,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△171,227	△200,063
非支配株主への配当金の支払額	△10,745	△5,371
新株予約権の行使による収入	126,395	28,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,577	△177,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,408	△1,157,931
現金及び現金同等物の期首残高	4,714,605	5,343,014
現金及び現金同等物の期末残高	5,343,014	4,185,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式を活用した第7回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の一部権利行使により、資本剰余金が690千円増加し、自己株式が28,288千円減少しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業が属しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	7,953,763	5,992,440	13,946,204	—	13,946,204
代理提供サービス	2,417,527	265,281	2,682,808	—	2,682,808
顧客との契約から生じる 収益	10,371,290	6,257,722	16,629,012	—	16,629,012
外部顧客への売上高	10,371,290	6,257,722	16,629,012	—	16,629,012
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,065	74,125	101,191	△101,191	—
計	10,398,356	6,331,848	16,730,204	△101,191	16,629,012
セグメント利益	1,060,264	470,849	1,531,114	△820,570	710,544

(注) 1. セグメント利益の調整額△820,570千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	7,760,532	4,739,788	12,500,321	—	12,500,321
代理提供サービス	2,157,665	245,853	2,403,519	—	2,403,519
顧客との契約から生じる 収益	9,918,198	4,985,641	14,903,840	—	14,903,840
外部顧客への売上高	9,918,198	4,985,641	14,903,840	—	14,903,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,994	58,702	64,697	△64,697	—
計	9,924,193	5,044,344	14,968,538	△64,697	14,903,840
セグメント利益	477,067	306,212	783,279	△808,764	△25,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△808,764千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失	—	34,909	34,909

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	8,800	—	8,800
当期末残高	34,466	—	34,466

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	8,800	—	8,800
当期末残高	25,666	—	25,666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	334円28銭	1株当たり純資産額	320円98銭
1株当たり当期純利益	24円98銭	1株当たり当期純利益	2円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	395,970	40,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—————	—————
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	395,970	40,343
普通株式の期中平均株式数(株)	15,846,101	16,112,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—————	—————
普通株式増加数(株)	87,001	3,246
(うち新株予約権(株))	87,001	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社とGMOアドマーケティング株式会社は、2023年11月6日開催の当社及び各社取締役会において2024年1月1日を効力発生日として、GMO NIKKO株式会社を吸収合併存続会社とし、GMOアドマーケティング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	GMO NIKKO株式会社
事業の内容	総合マーケティング支援事業
被結合企業の名称	GMOアドマーケティング株式会社
事業の内容	アドテクノロジー事業

②企業結合日

2024年1月1日

③企業結合の法的形式

GMO NIKKO株式会社を存続会社、GMOアドマーケティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

GMO NIKKO株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

アドテクノロジー事業に強みを持つGMOアドマーケティング株式会社の商品開発能力を、インターネット広告事業を主力とするGMO NIKKOの営業活動に活かし、既存サービスの拡充・新規サービスの開発を推進してまいります。

(2) 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。